

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和2年4月1日（水）午後1時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて

転入者等による感染拡大の防止策を強化します】

（長岡市長）

転入者等による新型コロナウイルス感染拡大の防止策を強化します。

東京などで感染拡大している中、3月から4月は市外、県外、特に首都圏から長岡市への人口流入の多い時期であることから、次のような感染拡大防止策を実施することとしました。

一つ目は、市外からの転入者に、2週間の健康管理と行動歴の記録を要請します。

二つ目は、新たに312施設を休館し、合計330施設を臨時休館します。

東京での感染者急増を受け、長岡市医師会、感染症対策アドバイザー、市内の基幹3病院の責任者と今後の対策について意見交換を行い、4月の人口流入の増加を前提に新たな体制を組むべきという意見を頂いたことがこの判断に至った背景です。

例年この時期の人口流入約3,000人に加え、大学や専門学校の新学期開始が先送りされた場合、長岡市から県外への進学者約5,000人のうちの相当数が一時的に帰省することも考えられ、あわせて数千人規模の人口流入が想定されます。

3月中の転入者には、既に転入届の際に健康管理等を要請するチラシを配付していますが、さらに徹底的に行いたいと思っています。

市民の皆さまは、感染リスクが高まることを踏まえ、不要不急の外出を控えてください。特に高齢者の方は健康に留意してください。若い方は感染しても症状が出ない場合があると言われていしますので、同居のご家族などにうつさないようご留意いただきたいと思います。

今回の措置で長岡市の公共施設の多くを閉めることとなりますが、それにより近隣市町村の屋内施設を利用することは控えてください。

全体的にこのような措置を2週間取る中で、万が一感染者が出た場合の受け入れ体制について、基幹3病院を中心とした医療関係者の皆さまと協力しながら準備をさらに進めます。長岡市も積極的に協力したいと思います。

また、4月6日以降、長岡市内の学校が再開します。学校は子供たちにとって最も安全であるべき場所ですので、あらゆる手段を尽くして、継続していきたいという強い思いを持っています。この2

週間の措置で、市民の皆さまにはご不便をおかけしますがご理解をお願いします。

(記者)

転入者への要請は、施設が休館する2日から15日までの間と同じですか。

(長岡市長)

一時帰省の動きがでる可能性を考えて少なくとも1カ月はしっかり対応したいと思っています。

(記者)

市外からの流入が約3,000人というのは、学生に限らず、社会人なども含めてですか。

(長岡市長)

住民票の異動の人数です。

(記者)

今回の休館施設には政府が自粛を要請している3密に該当しないものもありますが、意図をお聞かせください。

(長岡市長)

東京での爆発的な増加による長岡市への影響など、リスクを大きめに見て判断しました。

(記者)

学校の再開も2週間程度遅らせる考えはなかったのでしょうか。

(長岡市長)

公共施設と学校は別だと思っています。学校が家庭より安全な場所だと思っていただけるよう、対策を進めていきたいと思います。

(記者)

県内では一部再開という動きもある中で、施設休館を一層拡大していく理由をお聞かせください。また、市民が利用できる市の公共施設はできる限り全て対象としたのでしょうか。

(長岡市長)

理由は、今の時期は流入者が多いためです。休館施設の範囲はそのとおりです。

(記者)

長岡市職員の首都圏への出張は規制していますか。

(長岡市長)

3月2日から、首都圏など感染拡大地域への出張は原則禁止しています。

(記者)

施設休館について、市民などから反響はありますか。

(長岡市長)

それぞれの現場でなぜ使えないのかという声があると聞いています。説明して、ご理解いただいています。

(記者)

屋内の施設が全て閉鎖すると、限られた施設に人が集まってしまう心配がありますが、どうお考えですか。

(長岡市長)

この2週間は活動を抑えていただきたいという趣旨です。

(記者)

学校での部活動や授業数を制限するなどのお考えはありますか。

(教育部長)

学校の授業につきましては、グループでの話し合いの時間を極力短くしたり、体育の授業も密集するような運動は避けるなどの配慮を行います。

部活動につきましても、4月中は自校のみの活動として、練習試合や対外的な大会など、多くの生徒が集まる活動、他都市との生徒の交流がある活動は行わないよう心がけます。

また、日々の健康状態を教員が確認し、異常があれば早退するといった配慮も行っております。

【会見項目2：新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者を支援

「長岡市緊急経済対策」を実施】

(長岡市長)

経営に影響が出ているという事業者の声や、市議会あるいは長岡地域の商工会連合からの要望を受け、国の緊急対応策に先駆けて、長岡市の現時点でできる対策の第1弾を発表します。

一つ目は、国の制度融資を補完するための制度融資の拡充です。特に小規模事業者の今すぐ運転資金を調達したいという声に応え、小口零細企業保証制度資金融資に新型コロナウイルス対応枠を新設し、信用保証料を100%全額補助します。さらに、2月28日に取り扱いを開始した新型コロナウイルス対応融資についても、融資限度額を現行の3,000万円から8,000万円に引き上げます。

当面は令和2年度の既決予算の中で執行し、今後の資金需要の高まりに合わせて補正予算で対応して、全体の資金枠を広げていきたいと考えております。

二つ目は、市税、水道料金などの公共料金や保険料の納付について、1年以内の支払猶予に対応します。

三つ目は、雇用への影響を最小限に抑えるための支援体制を構築するため、雇用政策に関する協定を新潟労働局、長岡商工会議所、長岡地域商工会連合と結び、雇用対策会議を開催します。現在の長岡の有効求人倍率は1.19倍で、前年同月に比べて0.49ポイント低下しています。前月比では0.05ポイント低下しており、雇用状況の悪化が見込まれます。当面は新型コロナウイルス対策を中心に事業者

への雇用調整助成金の周知、手続きに対するサポートを徹底していきたいと思っています。

このほか、事業者向け感染対応マニュアルを作成します。事業者の不安を取り除くため、国等の支援制度説明会を積極的に開催するなど、今後も情報発信に努めます。

今後、市独自の対策として、長岡市ものづくり支援補助金で新型コロナウイルス対策に前向きな企業の優先採択、あるいは市の非正規職員としての採用による雇用促進、アルバイトとして可能な業務を切り出していくことも考えています。

また、市内スーパーやネットを活用した市内食材の販売促進、マスクが不足している市内の食品業者と市内縫製業者とのマッチング支援など検討しています。

(記者)

今後第2弾、第3弾の予定はありますか。

(長岡市長)

ものづくり支援補助金、長岡市役所の直接雇用を考えています。

今後出る国の経済対策との関連も考えていきたいと思っております。

(記者)

今回の対策は業種などの指定はないでしょうか。

(長岡市長)

業種の指定はありません。

(記者)

国のセーフティネットの前年同期比5%減といったような認定基準はありますか。

(長岡市長)

国のセーフティネットと同様です。

(記者)

市が臨時職員として採用することと、以前の記者会見で話した職員の数を減らしていくことは、どのように整合させていくお考えでしょうか。

(長岡市長)

整合しない結果になりますが、緊急措置として実施したいと考えています。

(記者)

長岡市内の経済では雇用や経済などどのような影響が具体的に出ていますか。また、その影響に対する市長の現状認識をお聞かせください。

(長岡市長)

前年比の売り上げで、飲食業、製造業で約4割減少、ホテル業で約6割減少と報告を受けています。これがいつまでどのくらいの規模で続くのかが一番の問題だと思っています。感染の終息にめどを付けていくことが一番の経済対策だと考えています。

(記者)

小口零細企業保証制度資金融資と、信用保証料の枠はどれくらいありますか。

(商工部長)

小口零細企業保証制度資金の融資枠は、個別に最大2,000万円です。当座の資金で300万円前後です。信用保証料の予算は、3,261万円です。

融資全体では、55億円です。

(記者)

商業関係者の一番のニーズは何でしょうか。

(商工部長)

飲食業や観光施設、宿泊も含めて、前年比9割以上がキャンセルという状況で、売り上げが立たないのに固定費がかさむという声が一番多いです。

(記者)

金融機関に対する返済猶予などの声はありますか。

(長岡市長)

当然そういう声はあると思いますので、今後考えていきたいと思っております。

(記者)

市税等や水道など納付が難しい場合は、まず連絡くださいということですか。

(財務部参事 市民税課長)

そうです。

【その他の質問】

(記者)

オリンピックの延期が決まり、長岡花火の開催について市長の現状のお考えを教えてください。

(長岡市長)

現在大規模なイベント等は恐らく5月、6月ぐらいまで全国的に自粛、中止という動きになっていると思います。国から判断のよりどころになるようなデータや分析もまだ出ていませんので、今後そういうものを確認しながら、多くの方に迷惑かからないように判断していきたいというふうに思っています。

(記者)

いつまでに判断したいと思えますか。また、例年100万人以上が訪れるイベントを開催するということに対してはどのように思えますか。

(長岡市長)

現状では、どのような催し物であっても、オリンピックがあのような形になったことを考えれば、なかなか難しい状況になっていると思っています。

判断時期については、花火財団が判断をすることになりますが、4月中には判断が必要と考えています。

(記者)

市民枠の抽選が13日に始まるので、抽選自体を延期するというのも視野に入れるという考え方でよろしいでしょうか。

(副市長)

花火財団のほうでも現在いろいろな状況を分析して、方針を検討しております。タイミングについては、実務的には申し込みの受け付けが始まる4月13日と、チケット代の返金や会場設営、警備などの負担が生じる5月中旬の2つのタイミングがあると考えております。

いずれにしても、市民あるいは来場者の方の安全を最優先に考えております。

(記者)

判断の基準はどのように考えていますか。

(副市長)

ほかのイベントの動向を見て判断するというよりは我々自身で考えたいと思っております。最終的には市長、あるいは長岡まつりの各行事を主催する商工会議所などの判断も仰ぎながら、財団のほうで手続きを進めたいと考えております。

(記者)

長岡市や新潟県の状況か、それとも全国的な状況を見て判断するのかどちらでしょうか。

(副市長)

全国の状況、世界の状況、全てを踏まえて検討することとなります。この8月1日・2日・3日というのは長岡市民にとって慰霊、復興の大事な日ですので、市民の思いを受けて何らかの形で実施しなければいけないと考えています。

(記者)

完全に中止か、それとも白菊などの花火だけを打ち上げるなどの選択肢もあるのでしょうか。

(副市長)

まだ検討中ですので、確定的なことは何も申し上げられませんが、8月1日というのは非常に大事な日ですので、いろいろな形を検討して、また改めて皆さまにご説明したいと思います。